

最近の環境・エネルギー政策の動向について

- 本年12月のCOP21では、2020年以降の国際枠組みが合意される予定。
- 我が国の約束草案については、昨年9月の国連気候サミットにおいて、できるだけ早期に約束草案を提出することを目指す旨を表明し、昨年10月以降、関係省庁において、2020年以降を視野に入れた地球温暖化対策の検討を行った。
- 併せて約束草案提出に向けた検討作業を加速化すべく、中央環境審議会・産業構造審議会合同会合において審議が重ねられ、7月17日の第30回地球温暖化対策推進本部(本部長・内閣総理大臣)にて「日本の約束草案」を決定し、国連気候変動枠組条約事務局に提出したところ。
- その他、総合資源エネルギー調査会の下に設置された省エネルギー小委員会において2030年に向けた各部門の省エネルギー量の定量的な試算の検討、長期エネルギー需給見通し小委員会において長期エネルギー需給構造の将来像についての検討が行われ、これらの検討を踏まえ、7月16日に長期エネルギー需給見通しが決定されたところ。国土交通省もこれらに参画。

	国際交渉の動向	温暖化対策の動向	エネルギー政策の動向
2014年3月		国土交通省環境行動計画 策定	
4月			エネルギー基本計画第4次改定
7月		経団連より『低炭素社会実行計画フェーズII』の策定を要請	
10月		内閣官房より2020年以降の対策・施策の検討を指示 中央環境審議会・産業構造審議会合同専門家会合 第1回	
12月	COP20	中央環境審議会・産業構造審議会合同専門家会合 第3回 (国土交通分野の省エネ対策)	
2015年1月			総合資源エネルギー調査会 省エネルギー小委員会 第9回 (国土交通分野の省エネ対策) 総合資源エネルギー調査会 長期エネルギー需給見通し小委員会第1回
2月			
3月	準備できる国は約束草案を提出	中央環境審議会・産業構造審議会合同専門家会合 第5回 (住宅・建築物、交通流対策)	総合資源エネルギー調査会 省エネルギー小委員会 第10回 (2030年に向けた省エネ量試算)
⋮		4月 中央環境審議会・産業構造審議会合同専門家会合 第7回 (「日本の約束草案要綱(案)」) 6月 地球温暖化対策推進本部 (「約束草案(政府原案)」)	4月 総合資源エネルギー調査会省エネルギー小委員会 第12回 (2030年の省エネ量) 6月 総合資源エネルギー調査会長期エネルギー需給見通し小委員会第10回(「長期エネルギー需給見通し(案)」)
	7月 我が国約束草案を決定・提出	7月 地球温暖化対策推進本部 (「約束草案」決定)	7月 総合資源エネルギー調査会長期エネルギー需給見通し小委員会第11回(「長期エネルギー需給見通し」)
12月	COP21		